

〔連載⑦〕

# 現代社会解体新書

第7回 4流政治

DAS ジャパン 萩原 睦幸

東日本大震災から5ヶ月が経過しました。人々の気持ちは、まだあの震災から5ヶ月しか経っていないというのが正直な気持ちではないでしょうか？

逆にいえば5ヶ月前のそこには、人々の当たり前の暮らしがあり、一家団欒の平穏な時間が流れていました。しかし、あの未曾有の大震災から一変してしまいました。第一に被災者の生活。多くの人がかげがえのない肉親を失い、生活の基盤である自宅も、津波や火災で跡形もなくなりました。その他、学校、病院、市役所、公民館、図書館などの公共施設はもちろん、丸ごと津波に飲み込まれた地域では、街ごとそっくり破壊され、すべてガレキと化しました。まるで中東諸国の戦争で街がすべて破壊されてしまった惨状とそっくりです。

また今回は地震だけではありませんでした。この未曾有の大地震により原子力発電施設が破壊されたのです。施設が存在していた福島県をはじめとするその周辺区域が放射能汚染に見舞われ、今なお大混乱が続いています。放射能は目に見えず、何らかの経路で体内に取り込まれると、内部被曝を起し、がんやその他の重大な病気を誘発するおそれがあることが知られています。その結果、施設周辺の人々は、政府の判断により強制的に退去を命じられ、今なお長期にわたる避難生活を余儀なくされています。

一方、破壊された原子力施設の復旧作業は遅々して進まず、いまだ収束できる時期さえもはっきりしない状況が続いています。被災者の中には、家族を失い、自宅も流され、その上仕事も失った、何重苦に陥っている人が少なくありません。このように一刻も早い復旧が必要な時に、何ら有効な手さえ打てない今の政治は、いったい何な

のでしょうか？

国は一刻も早い被災地の復興を口にしながら、実際には政権争いにそのエネルギーの大半を使っています。国民は怒りを通り越し、今の政治に完全にさじを投じている状況です。

## ●国会議員になりたい訳！

先日国会議員の歳費が新聞に公表されました。民間企業の社員の給与に相当するものですが、平均2千数百万とかで、この水準は民間企業のサラリーマンの平均給与の5～6倍以上です。

さらにこれだけにとどまりません。公設秘書経費、通信費、政党交付金、旅費ほか多くの特典が法律で付与されています。代表的な特典に、「新幹線や飛行機の乗り放題」があります。公的都合や地元選挙区への里帰りの名目さえあれば、すべて無料になるということです。しかもグリーン車付きで。民間企業では、コスト削減で必要な出張さえままならない時代に、このような特典が惜しげもなく与えられているのです。

その他公設秘書の特典もあります。法律で各議員は公設秘書を置くことが認められていますが、実際には家族や架空の秘書を申告し、あたかも秘書がいるように見せかけ、まんまと秘書給与をせしめている議員が少なくないのです。時々勤務実態のない秘書が問題になりますが、もともと架空の秘書なので、その言い訳に四苦八苦している議員が何と多いことか。さらに通信費というわけのわからない特典もあります。これも年間100万以上といますから、もうばかばかしくて話になりません。

このようにもともと高額な歳費に加え、多数の特典が付与され、その上国会議員ともなれば、どこへ行っても「先生」と呼ばれ、下へもおかぬも

てなしを受けることになりますから、国会議員は一度やったらやめられないという人が後を絶たないのです。

### ●議員の姿勢に大いに疑問？

先の政権交代で、民主党の新人議員が多数当選しました。中にはこの間までフリーターだった人も、どさくさに紛れて当選しています。この中には、小沢一郎傘下のいわゆる「小沢チルドレン」といわれている議員も多数含まれています。新人なので右も左もわからずに、ベテラン議員からレクチャーを受けているようですが、これらの新人議員にも同様に高額な歳費が支払われます。

民間企業なら、大卒の新人で給与が約20万、ボーナスなどなきに等しいに違いありません。会社にほとんど貢献していないことから当然でしょう。新人の議員もこれとまったく同じで、国政に参加しているといっても、単なる数合わせだけで貢献度でいえばゼロに等しいといえます。さらに、都心の一等地の豪華で格安な議員宿舎に住み、高額な歳費をもらい、多くの特典まで付与される議員に、われわれの血税が湯水のように使われる現実に、心ある国民のだれが納得できるでしょうか？

歳費のほかに支払われる資金は、一人当たり1億円を超えると。東北の被災地で明日の食料や住居が確保できない国民がいるにもかかわらず、いくら法律で決まっているとはいえ、このようなアンバランスが許されてよいはずはありません。すでに国会議員2割削減案が打ち出されているのですが、もともとそんなに多くの議員が必要なのかも大いに疑問で、2割どころか5割削減を望みたいところです。

さて、今まで被災地の現場にどれだけの議員が駆けつけたのでしょうか？

単なる物見遊山ではなく、全国から被災地に駆けつけてくれたボランティア同様、自ら進んでガレキの片付けなど汗を流し被災した人を助けた議員がどれだけいたかです。

国会議員は国民から選ばれ、国民のために奉仕

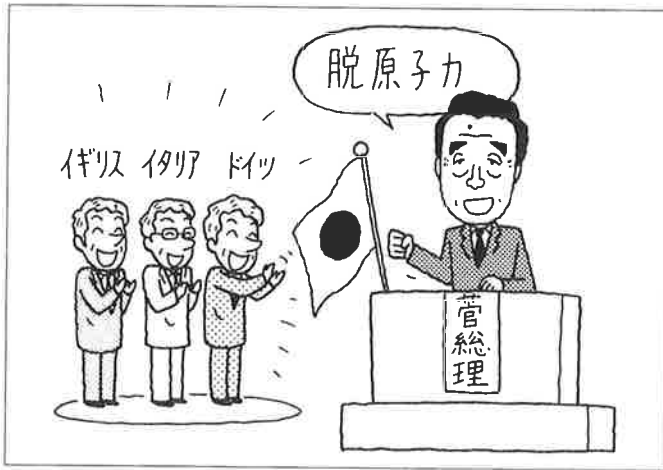


するのであれば、この有事の時こそ被災地に常駐し、被災地や被災者の現状と生の声を見聞きすることで、有効な手段が打てるというものです。東京で何ら不自由な生活も強いられずに、マスコミの情報だけを頼りにあれこれ指示を出すことがいかにばかげた行為なのか、国民の逆鱗に触れてもおかしくありません。このような100年に一度といわれている有事の際には、「国会の場」を臨時に丸ごと被災地の近くに移し、被災者と同じ釜の飯を食べ、お互いに議論して有効な方策を立てることもあってもよいはずですよ。

### ●まさに権力闘争？

不人気でまったく実行力のない総理が、退陣表明をしていながら今なお居座っているのには、国民は怒りを通り越してあきれています。総理がこれほどまでに権力欲の強い人間だったとは、身近にいた国会議員も気がつかなかったようです。歴代総理で最低の支持率をデータで突きつけられても平気でいられる神経は、とてもまともな人間とは思えないのが国民の正直な気持ちだと思います。

「国政のトップ」は、何かにつけ揶揄されるのは致し方ない面もありますが、この総理は、余りにも独断的で身勝手過ぎるところが多々あり、身内の与党にも人間的に嫌われていることを思えば、もう救いようがありません。最終的な決断は時の総理にあるのは当然なことですが、何の議論もなく突然思いつきでものごとが決められてしまうのでは、国会の議論の場はいったい何のために



あるのでしょうか？

野党もだらしがないといったらこの上ありません。総理を引きずり下ろせば復興は進むとのことですが、国民の前に何の方策も示せないのでは、たとえ総理が交代したとしても早急な復興など期待できません。国民の目からは、今の野党は、大震災の復興が遅々として進まない与党の不人気に乗じて、与党に戻りたいだけの権力闘争にしか映りません。

元を正せば、今まで原子力を積極的に推進してきたのは自民党ではなかったですか？

その反省をおくびにも出さずに、一方的に攻める権利はどこにもないはずです。今こそ与党も野党もなく、根本から日本の原子力の是非を議論すべきです。

### ●脱原子力にご機嫌取り！

福島原発事故から、「脱原子力」が世界的な潮流になったかのような印象を受けます。いち早くこれを宣言したのがわが国の総理でした。これまた何の議論もなく唐突に。

この発言は、被災者や世界の動きを意識した人気取りのリップサービスに過ぎないと、心ある国民は見抜いています。確かに今世界的に関心が高い原子力災害に対して「脱原子力」という言葉は、心地よく響きます。原子力から自然エネルギーに変換できれば、それに越したことはありません。世界の国々が、さまざまなエネルギーの争奪で戦争に巻き込まれていることを考えれば、自然エネルギーの発展は、戦争を皆無にすることも可能で

しょう。

しかしことはそんなに単純ではありません。当面は原子力の代わりに火力発電の復活でしのがねばならず、自然エネルギーの物量も現時点ではまったく期待できません。先に日本が世界に公言した「CO<sub>2</sub>排出量の25%削減」も、脱原子力で吹っ飛んでしまったではないですか。原子力の脅威もさることながら、地球温暖化の脅威も人間にとっては同じ次元の話なのです。

現総理は昔から「風見鶏」的なところが強く、常に時代の風を読み、今一番受けることは何かを考えながら行動することに長けているようです。従ってこの「脱原子力」も人々の受けを狙ったその場しのぎの行動に過ぎないことが見破られることでしょう。

福島の原子力災害が起こる前は、原子力を積極的に進めてきたのは国そのものだったではありませんか。もちろん今回の事故の責任は東京電力にあります。その管理責任はすべて国にあることを思えば、今回の事故は同罪なはず。先日国の責任を明記した「原子力損害賠償支援機構法」が成立しましたが、当初から国の責任を率直に認めるべきだったでしょう。

一方原子力は、現在消費量の30%を賄っているビッグなエネルギーで、事故さえなければきわめて効果的なエネルギー源です。それにこれに関わる雇用者も全国に数十万人規模であることを考えれば、ひとつの大きな産業といえます。今回の事故を教訓に、原子力の安全性は飛躍的に高まる可能性があります。であれば、まずは現在の原子力発電所の安全性を確かめながら運転を継続し、並行して自然エネルギーの開発を急ぐというのが、ごく自然な考え方だと思います。

「脱原子力」により、電力のひっ迫で最も影響を受けるのが産業界です。すでに今後のエネルギーのひっ迫を見越して海外に工場を移転するところが増えてくるでしょう。日本では工場生産に必要な電力を十分確保することができなくなるからです。総理の「脱原子力」に経団連から強い反発が出ていますが、海外移転により「技術立国」

といいながら日本には技術は存在しない日がやがて来るかも知れません。一国の総理として軽々に「脱原子力」を公言するのではなく、周囲や関係者の意見を十分踏まえたうえで行動すべきではなかったでしょうか。

## ●国会議員の特典は要らない！

地方の議会で、市会議員の給与の削減が話題になりました。ある議員は「こんなに給与を下げられたら議員になりたい人は皆無になる」と反論したそうですが、本当にそうでしょうか？ 何と半分に削減されたとしても、一般サラリーマンの平均を上回っているとか。いずれにしても、国会議員の歳費や特典は半端な数字ではありません。つまり、一度国会議員になると、このような歳費や特典にありつけるわけですから、それ目当てでやりたい人が出てくるわけです。そこで、もろもろの特典はすべて廃止し、国会議員の歳費も一般のサラリーマン以下に下げたらいかがでしょうか？

そうすることで、本当に国民のために国政に参加したいという人だけになるはずですが、世の中には、すべてボランティアでいいから国政に参加したいという人がごまんといるはずですが、このような人こそ、本当の政治家なのです。

また、2世、3世議員が半数近くも占めるのも異常で、何らかの制限が必要でしょう。政治には多様な人材が参加し、いろいろな観点から議論してこそ国民が納得できる結論が生まれるというものです。さらに、政党交付金もすべてなしにして、お金のあるなしにかかわらず、今こそ有能な国民が国政に参加できる仕組みに変えるときです。

## ●4流政治そのもの！

被災地の惨状を尻目に、権力闘争に血眼を上げているわが国の現状が世界の笑い者になっています。東京電力、安全保安院、行政の天下りなどの癒着構造がこの震災をきっかけに明らかになりました。東京電力の情報隠ぺい体質も一向に改善されなかったのは、管理すべき保安院とのなれ合いがあったからにはほかなりません。それに省庁からの天下りも加われば、何をかいわんやです。この

ような体質では、今後の原子力行政はまったく信用できず、いっそのことまったく利害関係のない海外の検証機関に依頼し、定期的にチェックを受ける方がよっぽどその安全性が信頼でき、国民も納得できるといえます。

それにしてもわが国民は、不満を内に溜め込みすぎるきらいがあります。政治の主権者はあくまでも国民であり、国会議員はその代行者に過ぎません。その代行者が国民の意向を無視した勝手な行動をとるようであれば、糾弾されて当然でしょう。公務員制度改革が叫ばれながら一向に進まないのは、既得権益を守ろうとする人がいかに多いかの裏返しの証明でもあります。われわれ国民から出る血税が、特定の議員の私利私欲のために使われるなんてことは、あってはなりません。昔と違い、世の中が成熟してきた今日を思えば、国が細かいところまであれこれ口出しする時代ではありません。地方分権や道州制の議論が活発化していますが、政治にも「地産地消」が最も効果的で理にかなっているといえます。

今回の大震災が1000年に一度といわれていますが、国や行政のあり方も、このような機会にこそ、ゼロから再構築する思い切ったパラダイム変換が必要なのです。人々のものの考え方や価値観は、情報通信技術の飛躍的な発達により、大きく様変わりしました。

つまり多様な考え方や価値観が共存し、いかにそれらのバランスをとりながら落としどころを決めるという、臨機応変な政治力が求められるのです。そのためには、議員諸氏は永田町にどっかと腰を据えるのではなく、常に現場にいて国民のために行動する実行力と謙虚さが必要とされます。選挙資金がなく、地盤もまったくない人でも堂々と国政に参加でき、真に国民のために汗を流せる政治家が誕生できるような、大胆な行政改革が必要とされているのです。

追記：総理が8月30日付けで野田佳彦氏に代わり  
ました。

### 執筆者

萩原 睦幸(はぎわら むつゆき)  
DASジャパン株式会社 代表取締役  
TEL: 03-6666-0501 FAX: 03-6666-0594  
Email: info@das-japan.jp